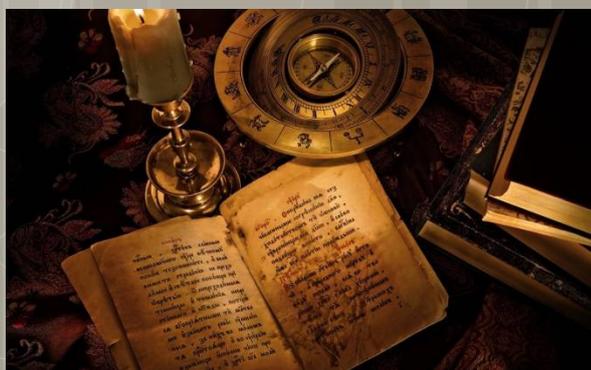


2018年8月号

『My-ラップ/オーナー』の
貴方様に

My-ラップ通信

My-ラップ通信は、My-ラップのオーナー様と、
My-ラップ運用チームを繋ぐ架け橋です。
毎月、お届けいたします。





- はじめに -

日頃より当社商品“SBIグローバル・ラップファンド(安定型／積極型)(愛称：My-ラップ)”をご愛顧頂き、ありがとうございます。

当月は7月の運用環境の背景と、コラムでは「資金の逃避先と投資行動の変化」について、詳しくお話しいたします。

今後とも、グローバルでの投資環境、運用状況、トピックス等について説明いたしますので、未永いお付き合いを、よろしくお願い申し上げます。

2018年8月

SBIアセットマネジメント My-ラップ運用チーム





- 7月の運用環境 -

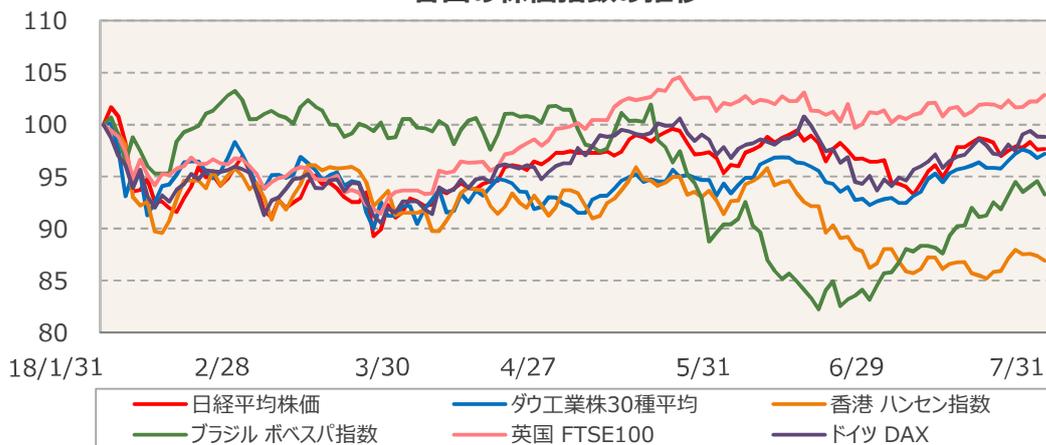
米国株式は、雇用統計等の良好な経済指標を背景に上昇した一方、米中貿易戦争激化の懸念等により下落するなど一進一退の値動きとなりました。米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録では、通商政策に起因する米国経済見通しの下振れリスクについて認識を示したものの、金融政策の予想経路について新たな情報がほとんど示されなかったことから、市場は様子見ムードとなっています。

欧州株式は、外部要因に振られ、一進一退の推移となりました。ユーロ圏景気は、若干の減速を示す内容の経済指標はあるものの、依然として良好な内容となっています。米欧貿易摩擦による企業業績への影響が懸念されることもあり、株価の上値は重いものの、底堅く推移しており、全体としては小幅な値動きに留まりました。

日本株式は、日経平均株価が概ねボックス圏での推移となりました。貿易摩擦による中国景気の減速懸念の高まりを背景に調整し、輸出関連・景気敏感株が売られました。その後、為替相場の円安進行を背景に、日経平均株価は22,553.72円（前月末比+1.12%）まで上昇しました。

このような中、My-ラップの7月31日現在の基準価額は、安定型10,092円（前月末比+1.21%）、積極型10,991円（前月末比+2.07%）と、当月はプラスの収益率となりました。

各国の株価指数の推移



（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
※データ期間：2018年1月31日～2018年7月31日
※2018年1月31日を100として指数化



- 7月の運用環境 -

今後の見通しについては、前月から大きな変化はありません。米中をはじめとした世界的な貿易摩擦の行方が注目されます。各国中央銀行による金融政策決定会合が一巡したこともあり、金融市場は貿易摩擦に関する報道等の影響をより受けやすい状況にあるとみられます。一方で、米国では中間選挙が控えていることもあり、近いうちに大きな波紋を生むような政策を発表する可能性は低いと考えられます。

また、新興国では、ドル高による通貨安が進み、軟調な展開となっています。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）は米国の長期金利について適正な水準を模索していることから、長期金利の上昇に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まる可能性は低いと考えており、堅調な企業業績に支えられ、底堅く推移すると予想します。

7月の上昇・下落の主な要因は以下の通りです。

	安定型	積極型
プラス寄与	✓ ヘッジファンド(為替ヘッジあり) ✓ 先進国（除く米国）大型株式 ✓ 米国大型株式	✓ 新興国株式 ✓ 先進国（除く米国）大型株式 ✓ 米国大型株式
マイナス寄与	✓ 日本債券	✓ 日本債券

今後の運用方針

投資スタンスの変更についても、前月から変更はありません。米国株式の見通しは「やや強気」を維持しています。新興国については国によって強弱まちまちの展開ではありますが、慎重にみており、新興国株式については「やや弱気」、新興国債券については「弱気」の投資スタンスを維持します。



-コラム-

資金の逃避先と投資行動の変化

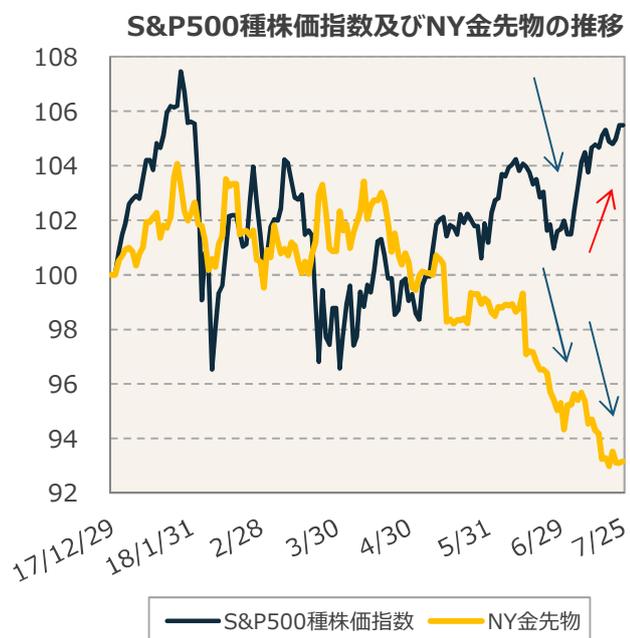
昨今、貿易摩擦など世界経済に大きな影響を与える事象が報道されています。今回は資金の逃避先と投資行動の変化をご紹介します。

6月は、中旬以降に貿易摩擦を背景とした世界景気の鈍化が懸念され始めたことで株が売られ、金融市場がやや不安定化しました。従来は安全資産として買われやすい性質を持っていた金ですが、これまでとは違う値動きとなっています。米国の長期債利回りが高い状況では、投資家が金を買う動きは少なく、むしろ金を売る動きが多く見受けられました。

下表は、米国大型株の代表的指数であるS&P500種株価指数とNY金先物相場の推移です。株式相場下落時に金も下落している局面がある一方、7月以降では逆相関となっています。金は資金の逃避先とは言えない状況となっています。

6月の市場動向を振り返ると、月前半は主要7カ国（G7）首脳会議で通商政策の合意に至らなかったことで世界経済の先行き不透明感が強まり、ドル安傾向（ドル/円は1ドル108円台）であったことも重なり、金は安全資産としての需要が働き、底堅く推移していました。

しかし、米連邦公開市場委員会（FOMC）の金利見通しが上方修正され、利上げ回数の増加が示唆されたことで、ドルが買われる一方、金には割高感が発生し、金相場の上値を抑える要因となっています。

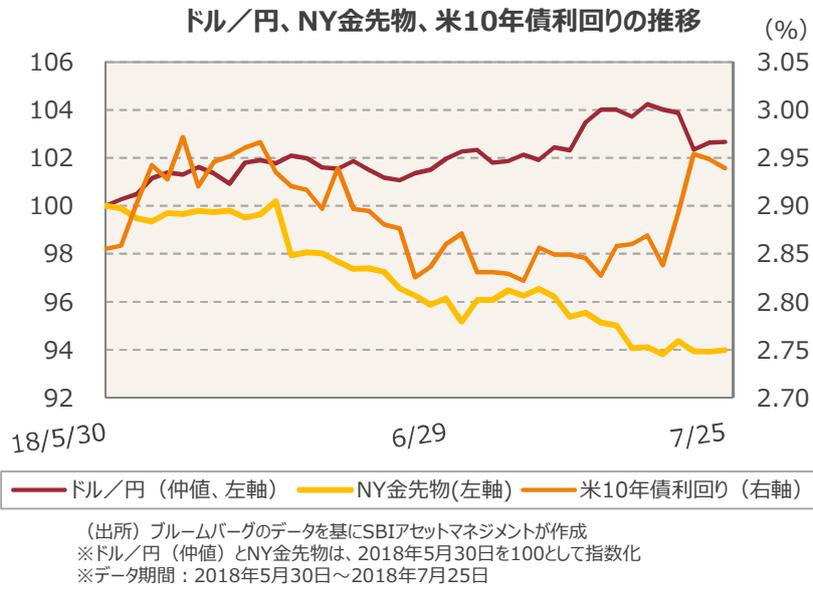


（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
※データ期間：2017年12月29日～2018年7月25日
※2017年12月29日を100として指数化



-コラム-

下表は、ドル／円相場、米10年債利回り、NY金先物相場の推移です。6月15日には、中国の知的財産権侵害に対抗する制裁関税が米国から発表され、中国も報復するように、追加関税を課すことを発表しました。貿易摩擦を背景に世界的に株式市況が軟化し、債券買い、安全通貨としてのドル買いが進みました。20日には欧州連合（EU）も米国に対する報復関税の発動を発表し、貿易摩擦問題が世界的に拡大していることが意識され、リスク回避の動きが加速、ドル高から金に割高感が生じ、金売りが続きました。



このように安全資産と呼ばれる資金の逃避先として、金が選ばれない傾向が見られるようになりました。貿易摩擦への懸念の高まりなど、リスク回避時に資金の逃避先としてドルが買われるといった、これまでと違った相場展開となっています。「リスク回避の円買い」もこれからの相場定石ではなくってしまうかもしれません。我々のような運用会社においても、こうした変化の兆しを確認しながら、投資配分を考える必要があります。

マーケットの相関が変異する起点は、投資アイデアにつながることもあります。個人投資家の皆様もインターネット等でお調べになると、有益な投資機会が発見できるかもしれません。

以上

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購 入・換 金 申 込 受 付 不 可 日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、 シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、 ロンドンの商業銀行の休業日
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、 購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金(解約)の申込の 受付を取消す場合があります。
信 託 期 間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
繰 上 償 還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社 までお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運 用 報 告 書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に 3.24% (税込) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。	購入時の商品説明、情報提供及び事務手続き等にかかる対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.1% を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。	換金に伴う有価証券売買委託手数料等の費用

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.35% (税抜:年1.25%) を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.35% (税抜:年1.25%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	内訳	委託会社	年0.567% (税抜:年0.525%)	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
		販売会社	年0.756% (税抜:年0.7%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
受託会社		年0.027% (税抜:年0.025%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	0.377%	0.342%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担（概算値）※2	1.727%	1.692%	-	
その他の費用及び手数料	<p>投資顧問（助言）会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。</p> <p>※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。</p> <p>※2 各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。</p> <p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>			

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お知らせ

本ファンドが投資対象とする一部の投資信託証券において、信託報酬の料率が引き下げられたことに伴い、投資者の皆様の実質的な負担が上記の通りに変更となりました（2018年3月末現在）。

ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

